

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

すなわち、生産動向をみると、IT関連分野で回復の動きが続いているほか、自動車関連分野では完成車の増産が本格化するなど、全体として緩やかに持ち直しており、こうした状況を反映して雇用情勢にも改善の動きがみられる。また、最終需要の動向をみると、個人消費は、全体としては弱めの動きが続いているが、一部に下げ止まりの兆しも窺われる。また、住宅投資は、貸家・分譲を中心に増加している。公共投資は、減少傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、全体としてみればなお弱めの動きが続いているが、家電販売が堅調に推移しているほか、大型小売店の売上にも下げ止まりの兆しが窺われる。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、下げ止まりの兆しが窺われ、11月の百貨店売上高(既存店)は4年5か月振りに前年を上回った。

もっとも、その後12月下旬以降年末年始にかけては、大雪の影響から客足が鈍るとともに、需要の集中した重衣料等冬物商品の在庫が逼迫して品切れ状態になるという事情もあって、売上が伸び悩む先もみられている。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、DVD等の動きが鈍いものの、薄型テレビが価格低下等から好調な販売を続けているほか、暖房器具も前年を大幅に上回って推移している。この間、パソコンも大画面・デジタル放送対応の新モデル投入効果もあって、幾分動意がみられている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は、新型車投入の端境期となっている普通車・小型車に加え、軽自動車も前年を下回って推移している。大雪の影響から、購買意欲が減退しているとの声も聞かれている。

（旅行取扱高）

旅行取扱高は、ハワイ、東南アジア等海外旅行のほか、一部国内旅行にも持ち直しの動きが見られる。

（２）住宅投資

新設住宅着工戸数は、月々の振れを伴いつつも、貸家・分譲を中心に全体として前年を上回っている。

（３）公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から減少傾向にある。

３．生産動向

生産面では、ＩＴ関連分野の回復や自動車関連分野での増産等を中心に、全体として緩やかに持ち直している。

（電気機械）

半導体・電子部品は、海外向け携帯電話、自動車向け、パソコン向けを中心に高水準の生産が続いている。

（輸送用機械）

完成車は、新車種の生産本格化により操業度を一段と引き上げている。また、自動車部品では、海外需要が好調であることから、フル生産を続けている。

（設備関連）

工作機械では、内外の自動車および同部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

（その他）

鉄鋼（線材）は、海外製品の流入もあって在庫過剰感が台頭し、操業度を低下させている。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、一部に関東を中心とするマンション関連の受注増加がみられるが、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ（段ボール原紙）は、飲料品向け需要の好調から、堅調に推移している。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が2ヶ月連続して改善し、12月には7年10か月振りに0.7倍台を回復した（0.70倍、季節調整後）。

一方、所得面をみると、常用雇用者数が前年を下回っているが、所定外労働時間が、一部製造業における増産や建設業での除雪作業等もあって増加しており、これが足もとの雇用者所得を下支えしている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、公金預金が交付税交付金の減少から前年割れで推移しているが、個人預金が堅調に推移しているほか、法人預金も下げ止まりの傾向にあることから、12月は全体として前年を上回った。

貸出は、法人向けが、製造業の一部や不動産賃貸業等で動意が窺われる。また、個人向けが住宅ローンを中心に増勢が続いているほか、地公体向けにおいて、長期資金の融通形態が債券発行形式から証書貸付形式へシフトしたことから、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上